

# 9月田原市議会傍聴記

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

(上)

9月定例田原市議会一般質問が4、5日に行われた。

議員任期が迫る中で、4年前に市民に約束した公約について、自らに問い合わせる責任ある締めくくりの議会活動を期待したい。

## ■オリンピック

辻史子氏(公明)は今回もトップバッターで登壇し、2020年東京オリンピックにおけるホストシティ・タウン構想について取り上げ、仲谷政弘氏は花き

## 半年後の改選に向け、総仕上げを



■人口減少  
「日本創生会議」が

感動し、併せて周辺

の観光開発計画も聞

いた。あれから35年

が経過して、海岸は

維持していくために

も、定住人口の定着

に政策を総動員して

取り組みたい」とし

たが、三方を海とす

田原市が積極的に手を挙げ地域活性化に結び付けるべきと主張した。

キヤンプ地を誘致する競技種目をこれから絞り込むという

豊橋市と比べて、すでにトライアスロン合宿地誘致の活動も展開しており、何よりも1987年から

の伊良湖トライアスロン大会の半島あげての実践活動が心強い。

く変化してきている中で、どのようにこの地場産業を発展させていくかは、この地域の生き残り策そのものである。

国において「花き振興法」も成立しており、新たな施策の展開を期待したいと

## ■PED対応

昨年10月に豚流行性下痢(PED)がアメリカでの大発生に続き、日本でも沖縄県を皮切りに全国的に発生し、田原市にも被害を及ぼした。

被災を受ける「蹄疫」は絶対に入れない覚悟で取り組むべきだ」と強調した。

畜産業に汗する現場からの議論の展開は説得力があった。

5月に問題提起した「消滅自治体」が全国に大きな衝撃を与えている中で、「この問題は目を背けた」と強調したが、「全てのまちは救えない」もまた事実だろう。むしろ、人口減が前提のまちづくりに取り組むべきではないだろうか。

観光資源の利活用についての都市建設部長の答弁は歯切れが悪かった。

1979(昭和54)年に転勤でこの地に赴任して営業で渥美半島を担当し、初めて弥八島周辺を訪れた時に雄大な光景に

園芸博などの議論を聞く限り、新たな展望を見いだすことはできなかった。

届出伝染病とかの問題ではなく、迅速な情報対応と万全の防疫体制が肝要であり、このことを教訓に地域全体が大き

ながでも弥八島周辺や半島で一番高い大山の整備について議論したが、観光資

源としては「帶に短い、タスキに長し

べても田原市の防疫体制は甘かったのではないかと指摘したのは河合喜嗣氏。

「法定伝染病とかは河合喜嗣氏。赤羽根地区のまちづくりや海岸整備について質(ただ)した。

環境はむしろ廃れているのではない

か。整備されたが、周辺が経過して、海岸は海岸はむしろ廃れているのではない

ところであるが、フラン

コニアウトレットシ

ヨップや輸出、国際

政策推進部長は「活力の源である地

域まちづくり事業を維持していくためにも、定住人口の定着

に政策を総動員して取り組みたい」とし

たが、三方を海とする半島特有の地理的

条件のなかで、18万2000人のまちの生き残り策は容易ではない。

荒木氏は自治体消滅論に真っ向から取り組むべきではない

感動し、併せて周辺

の観光開発計画も聞

いた。あれから35年

が経過して、海岸は

維持していくために

も、定住人口の定着

に政策を総動員して取り組みたい」とし

たが、三方を海とする半島特有の地理的

条件のなかで、18万2000人のまちの生き残り策は容易ではない。